

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成25年2月20日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 公俊
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	阿部 一
【電話番号】	03 - 6731-4720
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	明治安田ライフプランファンド20 明治安田ライフプランファンド50 明治安田ライフプランファンド70
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成24年8月21日付をもって提出した有価証券届出書(平成24年12月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済。以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

**2【訂正の内容】**

原届出書の該当情報を以下の通り訂正または更新します。\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

### （４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

（略）

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

（略）

<訂正後>

（略）

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

（略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （１）【ファンドの目的および基本的性格】

<訂正前>

（略）

（注）当ファンドは社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

（略）

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注）上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

<訂正後>

（略）

（注）当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

（略）

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注）上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

**(3)【ファンドの仕組み】**

&lt; 訂正前 &gt;

委託会社等の概況

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有 株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	11,340株	92.86%
アリアンツ・グローバル・イン ベスターズ アジア パシフィッ ク ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ,80335 ミュンヘン ジューデル シュトラーセ 24-24a	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

&lt; 訂正後 &gt;

委託会社等の概況

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有 株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	11,340株	92.86%
アリアンツ・グローバル・ インベスターズ ゲー・ エム・ベー・ハー	ドイツ,60329 フランクフルト・ アム・マイン,マインツァー・ ラントシュトラーセ 11-13	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

**2【投資方針】****(4)【分配方針】**

(略)

&lt;訂正前&gt;

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(略)

&lt;訂正後&gt;

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

(略)

**4【手数料等及び税金】****(5)【課税上の取扱い】**

&lt;訂正前&gt;

個人、法人別の課税の取扱いについて

## 1) 個人の受益者に対する課税

&lt;収益分配金の課税&gt;

収益分配金のうち普通分配金が配当所得として課税されます。

原則として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。

なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

&lt;一部解約時および償還時の課税&gt;

一部解約時および償還時の譲渡益（一部解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得として課税されます。原則として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合は、以下の税率で源泉徴収され、申告は不要となります。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

&lt;損益通算について&gt;

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

## 2) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

時期	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税のみ）

平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

（略）

## &lt;訂正後&gt;

個人、法人別の課税の取扱いについて

## 1) 個人の受益者に対する課税

## &lt;収益分配金の課税&gt;

収益分配金のうち普通分配金が配当所得として課税されます。

原則として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。

なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

時期	税率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

## &lt;一部解約時および償還時の課税&gt;

一部解約時および償還時の譲渡益（一部解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得として課税されます。原則として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合は、以下の税率で源泉徴収され、申告は不要となります。

時期	税率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

## &lt;損益通算について&gt;

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

## 2) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

時期	税率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

（略）

**5【運用状況】**

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

以下は平成24年12月28日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

**(1)【投資状況】**

明治安田ライフプランファンド20

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
明治安田日本債券マザーファンド受益証券	893,110,694	60.20
明治安田日本株式マザーファンド受益証券	235,742,322	15.89
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	231,125,247	15.58
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	40,550,154	2.73
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	38,702,258	2.61
小計	1,439,230,675	97.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	44,292,601	2.99
合計（純資産総額）	1,483,523,276	100.00

明治安田ライフプランファンド50

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
明治安田日本株式マザーファンド受益証券	407,253,947	31.04
明治安田日本債券マザーファンド受益証券	400,276,378	30.51
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	198,662,949	15.14
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	136,170,969	10.38
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	130,721,704	9.96
小計	1,273,085,947	97.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	39,064,851	2.98
合計（純資産総額）	1,312,150,798	100.00

明治安田ライフプランファンド70

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
明治安田日本株式マザーファンド受益証券	307,950,608	40.61
明治安田日本債券マザーファンド受益証券	126,006,505	16.62
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	113,707,767	15.00
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	112,592,949	14.85
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	75,449,888	9.95
小計	735,707,717	97.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	22,548,136	2.97
合計（純資産総額）	758,255,853	100.00

## (参考) マザーファンドの投資状況

## 明治安田日本株式マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,104,125,600	98.62
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		43,322,036	1.38
合計（純資産総額）		3,147,447,636	100.00

## 明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,121,312,252	97.83
投資証券	アメリカ	11,778,800	1.03
投資信託受益証券	アメリカ	7,882,448	0.69
小計		1,140,973,500	99.55
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,211,806	0.45
合計（純資産総額）		1,146,185,306	100.00

## 明治安田欧州株式マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	イギリス	466,401,156	27.87
	ドイツ	321,628,330	19.22
	スイス	320,800,742	19.17
	フランス	237,262,624	14.18
	スウェーデン	67,267,860	4.02
	オランダ	60,142,329	3.59
	イタリア	57,051,329	3.41
	ノルウェー	30,355,692	1.81
	デンマーク	23,460,768	1.40
	ベルギー	17,494,426	1.05
	スペイン	16,791,272	1.00
小計		1,618,656,528	96.74
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		54,594,969	3.26
合計（純資産総額）		1,673,251,497	100.00

## 明治安田日本債券マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	9,487,083,320	68.84
社債券	日本	3,156,046,300	22.90
	韓国	702,322,000	5.10
	オランダ	100,101,000	0.73
特殊債券	韓国	201,628,000	1.46
小計		13,647,180,620	99.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		134,632,319	0.98
合計（純資産総額）		13,781,812,939	100.00



## 明治安田外国債券マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	775,316,690	27.28
	スペイン	229,464,733	8.08
	ドイツ	224,115,686	7.89
	イギリス	173,699,154	6.11
	スウェーデン	152,004,916	5.35
	イタリア	142,334,747	5.01
	オーストラリア	100,174,548	3.53
	フランス	89,548,863	3.15
	ベルギー	86,831,912	3.06
	カナダ	66,819,780	2.35
	ノルウェー	63,575,335	2.24
	デンマーク	45,322,287	1.59
	メキシコ	39,057,074	1.37
	オランダ	27,496,732	0.97
	オーストリア	18,664,033	0.66
	南アフリカ	18,509,035	0.65
	マレーシア	15,445,102	0.54
	シンガポール	14,148,129	0.50
特殊債券	ドイツ	82,273,284	2.90
	フランス	47,554,132	1.67
	国際機関	42,797,188	1.51
	オランダ	40,341,307	1.42
	ノルウェー	33,628,321	1.18
	オーストリア	33,613,748	1.18
社債券	アメリカ	67,664,027	2.38
	イギリス	25,182,051	0.89
	スイス	20,406,909	0.72
	ドイツ	16,527,775	0.58
	オーストラリア	13,305,212	0.47
	ノルウェー	13,250,152	0.47
	フランス	12,307,235	0.43
	オランダ	7,877,823	0.28
小計		2,739,257,920	96.40
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		102,296,311	3.60
合計（純資産総額）		2,841,554,231	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

明治安田ライフプランファンド20

## 1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	明治安田日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	697,034,804	1.2735 887,701,562	1.2813 893,110,694	60.20
2	明治安田日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	379,678,406	0.5248 199,255,228	0.6209 235,742,322	15.89
3	明治安田外国債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	114,096,484	1.7320 197,615,111	2.0257 231,125,247	15.58
4	明治安田欧州株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	35,436,646	0.8848 31,354,345	1.1443 40,550,154	2.73
5	明治安田アメリカ株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	40,915,803	0.7878 32,233,470	0.9459 38,702,258	2.61

## 2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.01
合計	97.01

明治安田ライフプランファンド50

## 1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	明治安田日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	655,909,079	0.5249 344,286,676	0.6209 407,253,947	31.04
2	明治安田日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	312,398,641	1.2737 397,927,681	1.2813 400,276,378	30.51
3	明治安田外国債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	98,071,259	1.7323 169,888,842	2.0257 198,662,949	15.14
4	明治安田欧州株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	118,999,362	0.8821 104,969,338	1.1443 136,170,969	10.38
5	明治安田アメリカ株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	138,198,229	0.7857 108,591,599	0.9459 130,721,704	9.96

## 2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.02
合計	97.02

## 明治安田ライフプランファンド70

## 1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	明治安田日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	495,974,567	0.5249 260,337,051	0.6209 307,950,608	40.61
2	明治安田日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	98,342,703	1.2744 125,333,824	1.2813 126,006,505	16.62
3	明治安田欧州株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	99,368,843	0.8839 87,832,121	1.1443 113,707,767	15.00
4	明治安田アメリカ株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	119,032,614	0.7867 93,642,958	0.9459 112,592,949	14.85
5	明治安田外国債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	37,246,329	1.7324 64,525,541	2.0257 75,449,888	9.95

## 2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.03
合計	97.03

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資比率

明治安田日本株式マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 上位銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	52,700	2,382.75	125,570,925	3,115.00	164,160,500	5.22
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	337,700	370.90	125,254,329	461.00	155,679,700	4.95
3	日本	株式	日立製作所	電気機器	235,000	438.48	103,042,800	504.00	118,440,000	3.76
4	日本	株式	KDDI	情報・通信業	18,200	5,356.21	97,483,022	6,090.00	110,838,000	3.52
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	31,400	2,733.23	85,823,422	3,145.00	98,753,000	3.14
6	日本	株式	丸紅	卸売業	160,000	504.93	80,788,800	614.00	98,240,000	3.12
7	日本	株式	リコー	電気機器	103,000	668.15	68,819,450	907.00	93,421,000	2.97
8	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	29,400	2,469.65	72,607,710	3,140.00	92,316,000	2.93
9	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	111,400	721.48	80,372,872	811.00	90,345,400	2.87
10	日本	株式	信越化学工業	化学	16,000	4,322.51	69,160,160	5,230.00	83,680,000	2.66
11	日本	株式	ニコン	精密機器	31,500	1,845.94	58,147,110	2,526.00	79,569,000	2.53
12	日本	株式	第一生命保険	保険業	576	93,524.19	53,869,933	119,900.00	69,062,400	2.19
13	日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	132,000	399.78	52,770,960	486.00	64,152,000	2.04
14	日本	株式	ファナック	電気機器	4,000	12,984.37	51,937,480	15,920.00	63,680,000	2.02
15	日本	株式	三井不動産	不動産業	30,000	1,745.58	52,367,400	2,090.00	62,700,000	1.99
16	日本	株式	東レ	繊維製品	113,000	556.90	62,929,700	527.00	59,551,000	1.89
17	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	116,000	379.54	44,026,640	511.00	59,276,000	1.88
18	日本	株式	デンソー	輸送用機器	19,600	2,565.96	50,292,816	2,973.00	58,270,800	1.85
19	日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	142,000	346.68	49,228,560	395.00	56,090,000	1.78
20	日本	株式	味の素	食料品	47,000	929.91	43,705,770	1,143.00	53,721,000	1.71
21	日本	株式	しまむら	小売業	5,900	9,070.76	53,517,484	8,380.00	49,442,000	1.57
22	日本	株式	三菱地所	不動産業	24,000	1,264.00	30,336,000	2,049.00	49,176,000	1.56
23	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	12,700	3,711.87	47,140,749	3,855.00	48,958,500	1.56
24	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	19,900	2,493.51	49,620,849	2,437.00	48,496,300	1.54
25	日本	株式	山九	陸運業	139,000	296.53	41,217,670	325.00	45,175,000	1.44
26	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	10,300	3,010.53	31,008,459	3,875.00	39,912,500	1.27
27	日本	株式	楽天	サービス業	57,700	827.40	47,740,980	674.00	38,889,800	1.24
28	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	36,000	636.45	22,912,200	1,076.00	38,736,000	1.23
29	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	14,800	1,923.75	28,471,500	2,440.00	36,112,000	1.15
30	日本	株式	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	鉄鋼	22,300	1,203.32	26,834,036	1,602.00	35,724,600	1.14

## 2.業種別の投資比率

業種名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)
電気機器	13.00	保険業	2.19
輸送用機器	12.79	鉄鋼	2.08
銀行業	10.16	非鉄金属	2.01
情報・通信業	7.45	繊維製品	1.89
化学	7.08	電気・ガス業	1.78
小売業	5.25	サービス業	1.73
機械	4.66	金属製品	1.00
不動産業	4.55	建設業	0.93
医薬品	4.46	ゴム製品	0.91
卸売業	4.13	その他金融業	0.70
陸運業	3.47	石油・石炭製品	0.57
食料品	2.85	水産・農林業	0.45
精密機器	2.53	合計	98.62

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

## 明治安田アメリカ株式マザーファンド

## 1. 上位銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,010	51,050.16	51,560,667	44,593.89	45,039,833	3.93
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	5,060	7,398.26	37,435,200	7,520.33	38,052,914	3.32
3	アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	1,270	17,277.03	21,941,839	16,684.83	21,189,736	1.85
4	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	2,170	8,881.37	19,272,586	9,395.66	20,388,585	1.78
5	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	8,460	2,669.26	22,581,951	2,334.19	19,747,304	1.72
6	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	5,760	2,873.59	16,551,879	2,959.30	17,045,593	1.49
7	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	保険	2,180	7,017.30	15,297,733	7,724.66	16,839,775	1.47
8	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	9,280	1,658.87	15,394,339	1,791.34	16,623,637	1.45
9	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	5,590	2,671.85	14,935,690	2,914.28	16,290,840	1.42
10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	4,190	3,727.26	15,617,257	3,777.48	15,827,663	1.38
11	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	2,560	5,776.61	14,788,141	5,884.84	15,065,197	1.31
12	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,420	5,459.73	13,212,558	6,068.39	14,685,509	1.28
13	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,630	1,932.46	12,812,246	2,176.62	14,430,998	1.26
14	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	230	51,948.00	11,948,040	61,150.58	14,064,635	1.23
15	アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	4,630	2,516.88	11,653,157	2,880.51	13,336,791	1.16
16	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	各種金融	3,840	2,896.10	11,121,027	3,398.26	13,049,337	1.14
17	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	3,400	3,306.49	11,242,066	3,764.49	12,799,294	1.12
18	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	6,590	2,369.69	15,616,287	1,775.75	11,702,230	1.02
19	アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品小売り	1,980	5,341.11	10,575,417	5,903.88	11,689,702	1.02
20	アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	3,550	3,198.26	11,353,841	3,153.24	11,194,014	0.98
21	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	1,510	7,513.41	11,345,252	7,252.80	10,951,737	0.96
22	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,900	1,708.22	10,078,518	1,701.29	10,037,652	0.88
23	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,700	5,200.86	8,841,463	5,632.02	9,574,449	0.84
24	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア	2,890	2,670.12	7,716,667	3,202.59	9,255,497	0.81
25	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア	2,060	3,827.70	7,885,065	4,288.30	8,833,913	0.77
26	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金融	8,820	746.31	6,582,538	993.07	8,758,900	0.76
27	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	1,640	4,464.06	7,321,066	5,287.44	8,671,402	0.76
28	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,390	3,321.20	7,937,689	3,567.09	8,525,359	0.74
29	アメリカ	株式	CVS CAREMARK CORP	食品・生活必需品小売り	2,020	3,790.47	7,656,754	4,190.47	8,464,753	0.74
30	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1,700	5,062.33	8,605,965	4,713.41	8,012,805	0.70

(注) 円換算評価額は円単位で表示しています。

## 2. 株式の業種別の投資比率

業種名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)
エネルギー	11.37	メディア	3.60
ソフトウェア・サービス	9.17	素材	3.33
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.64	公益事業	3.14
資本財	7.97	銀行	2.99
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.33	電気通信サービス	2.98
各種金融	6.26	運輸	2.30
小売	5.04	家庭用品・パーソナル用品	2.10
保険	4.87	半導体・半導体製造装置	1.34
食品・飲料・タバコ	4.81	消費者サービス	1.04
ヘルスケア機器・サービス	4.70	自動車・自動車部品	0.86
食品・生活必需品小売り	3.63	耐久消費財・アパレル	0.36
		合計	97.83

## 3. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
株式	97.83
投資証券	1.03
投資信託受益証券	0.69
合計	99.55

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

## 明治安田欧州株式マザーファンド

## 1. 上位銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	11,401	5,289.94	60,310,627	5,679.76	64,755,000	3.87
2	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	エネルギー	19,148	3,275.92	62,727,499	3,079.20	58,960,644	3.52
3	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,334	15,732.52	52,452,228	17,622.92	58,754,848	3.51
4	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,535	5,162.55	54,387,569	5,475.72	57,686,815	3.45
5	ドイツ	株式	BAYER AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,370	6,213.84	39,582,165	8,306.15	52,910,182	3.16
6	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	11,008	4,618.22	50,837,416	4,532.76	49,896,684	2.98
7	スイス	株式	UBS AG-REG	各種金融	32,882	1,151.13	37,851,686	1,363.71	44,841,610	2.68
8	スイス	株式	ZURICH INSURANCE GROUP AG	保険	1,821	20,089.38	36,582,762	23,231.51	42,304,597	2.53
9	イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC	資本財	87,567	435.30	38,118,125	478.97	41,942,154	2.51
10	ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	42,170	1,009.44	42,568,422	990.40	41,765,426	2.50
11	ドイツ	株式	CONTINENTAL AG	自動車・自動車部品	3,880	9,329.51	36,198,501	10,033.68	38,930,692	2.33
12	イギリス	株式	SEVERN TRENT PLC	公益事業	16,539	2,278.51	37,684,331	2,226.73	36,828,039	2.20
13	フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	7,388	4,761.21	35,175,886	4,982.42	36,810,184	2.20
14	オランダ	株式	AEGON NV	保険	64,510	409.51	26,417,793	552.55	35,645,521	2.13
15	イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	11,819	2,973.17	35,139,910	3,008.74	35,560,401	2.13
16	ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	2,886	10,129.97	29,235,101	12,142.05	35,041,966	2.09
17	イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	16,248	1,982.18	32,206,603	2,126.72	34,555,001	2.07
18	ドイツ	株式	VOLKSWAGEN AG-PFD	自動車・自動車部品	1,736	16,955.36	29,434,507	19,798.94	34,370,970	2.05
19	フランス	株式	AIR LIQUIDE SA	素材	3,113	10,232.13	31,852,626	10,902.03	33,938,045	2.03
20	スウェーデン	株式	TELIASONERA AB	電気通信サービス	57,019	599.31	34,172,444	592.91	33,807,614	2.02
21	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	56,265	668.30	37,601,944	597.77	33,633,722	2.01
22	イギリス	株式	CENTRICA PLC	公益事業	68,934	396.23	27,314,187	472.97	32,603,906	1.95
23	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	25,800	1,038.49	26,793,060	1,223.59	31,568,632	1.89
24	スイス	株式	SYNGENTA AG-REG	素材	885	28,315.31	25,059,052	35,037.07	31,007,815	1.85
25	イギリス	株式	SERCO GROUP PLC	商業・専門サービス	40,696	719.92	29,297,994	756.89	30,802,639	1.84
26	イギリス	株式	COBHAM PLC	資本財	97,610	273.08	26,656,032	311.82	30,437,452	1.82
27	ノルウェー	株式	DNB ASA	銀行	27,400	959.27	26,284,107	1,107.87	30,355,692	1.81
28	ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	3,174	8,751.22	27,776,391	9,485.36	30,106,564	1.80
29	ドイツ	株式	SAP AG	ソフトウェア・サービス	4,049	5,066.74	20,515,233	6,967.48	28,211,348	1.69
30	フランス	株式	SES	メディア	11,069	2,090.01	23,134,389	2,489.20	27,553,032	1.65

(注) 円換算評価額は円単位で表示しています。



## 2.株式の業種別の投資比率

業種名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.69	食品・飲料・タバコ	3.87
エネルギー	11.80	各種金融	2.68
資本財	11.47	商業・専門サービス	1.84
保険	10.15	ソフトウェア・サービス	1.69
素材	9.14	メディア	1.65
銀行	6.99	食品・生活必需品小売り	1.46
電気通信サービス	6.72	家庭用品・パーソナル用品	1.08
公益事業	6.60	小売	1.00
自動車・自動車部品	4.38	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.52
		合計	96.74

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

## 明治安田日本債券マザーファンド

## 1. 上位銘柄

	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第93回利付国債5年	875,000,000	101.19	885,491,250	101.19	885,421,250	0.5	2015年12月20日	6.42
2	日本	国債証券	第306回利付国債10年	757,000,000	107.11	810,822,700	106.58	806,848,450	1.4	2020年3月20日	5.85
3	日本	国債証券	第99回利付国債5年	740,000,000	101.00	747,400,000	101.01	747,496,200	0.4	2016年9月20日	5.42
4	日本	国債証券	第72回利付国債5年	652,000,000	100.70	656,569,410	100.62	656,094,560	1.5	2013年6月20日	4.76
5	日本	国債証券	第78回利付国債5年	610,000,000	100.91	615,593,700	100.76	614,660,400	0.9	2013年12月20日	4.46
6	日本	国債証券	第36回利付国債30年	565,000,000	101.70	574,605,550	101.02	570,785,600	2	2042年3月20日	4.14
7	日本	国債証券	第116回利付国債20年	520,000,000	108.07	561,974,500	109.27	568,204,000	2.2	2030年3月20日	4.12
8	日本	国債証券	第105回利付国債5年	438,000,000	99.92	437,649,600	100.17	438,770,880	0.2	2017年6月20日	3.18
9	日本	特殊債券	第22回利付国債30年	350,000,000	112.37	393,309,000	112.18	392,661,500	2.5	2036年3月20日	2.85
10	日本	国債証券	第322回利付国債2年	390,000,000	100.00	390,008,000	100.00	390,035,100	0.1	2014年11月15日	2.83
11	日本	国債証券	第70回利付国債20年	315,000,000	114.62	361,053,000	115.44	363,664,350	2.4	2024年6月20日	2.64
12	日本	国債証券	第101回利付国債20年	285,000,000	111.71	318,373,500	113.88	324,575,100	2.4	2028年3月20日	2.36
13	日本	社債券	第140回利付国債20年	325,000,000	99.44	323,206,000	99.26	322,617,750	1.7	2032年9月20日	2.34
14	日本	社債券	第80回利付国債20年	223,000,000	109.38	243,917,400	111.86	249,465,640	2.1	2025年6月20日	1.81
15	日本	社債券	第7回阪神高速道路株式会社	230,000,000	99.99	229,977,000	100.58	231,336,300	0.448	2016年12月20日	1.68
16	日本	社債券	第99回利付国債20年	200,000,000	109.99	219,998,000	110.01	220,028,000	2.1	2027年12月20日	1.60
17	日本	国債証券	第123回利付国債20年	200,000,000	108.27	216,548,000	107.12	214,244,000	2.1	2030年12月20日	1.55
18	日本	国債証券	第310回利付国債10年	205,000,000	104.15	213,507,500	103.47	212,127,850	1	2020年9月20日	1.54
19	日本	国債証券	第16回みずほコーポレート銀行無担保社債	200,000,000	101.98	203,978,000	101.42	202,850,000	1.235	2014年6月3日	1.47
20	日本	国債証券	第25回相鉄ホールディングス無担保社債	200,000,000	100.00	200,000,000	101.18	202,360,000	1.04	2019年4月26日	1.47
21	日本	国債証券	第1回三井住友信託銀行(劣後特約付)	200,000,000	100.00	200,000,000	101.17	202,346,000	1.389	2022年9月20日	1.47
22	日本	国債証券	第1回JXホールディングス	200,000,000	101.26	202,520,000	101.01	202,036,000	0.73	2015年12月17日	1.47
23	日本	国債証券	第9回韓国輸出入銀行円貨債券	200,000,000	100.00	200,000,000	100.81	201,628,000	1.11	2014年5月27日	1.46
24	日本	国債証券	第1回新韓銀行円貨社債	200,000,000	100.00	200,000,000	100.52	201,048,000	1.32	2014年7月17日	1.46
25	日本	国債証券	第40回鹿島建設無担保社債	200,000,000	99.95	199,904,000	100.32	200,658,000	0.89	2017年9月25日	1.46
26	日本	国債証券	第4回イオンモール無担保社債	200,000,000	100.00	200,000,000	100.04	200,080,000	0.8	2019年7月25日	1.45
27	日本	国債証券	第4回韓国政策金融公社円貨社債	200,000,000	99.84	199,680,000	99.97	199,944,000	0.58	2014年12月18日	1.45
28	日本	国債証券	第21回コスモ石油無担保社債	200,000,000	100.17	200,345,000	94.22	188,440,000	1.09	2015年9月18日	1.37
29	日本	国債証券	第280回利付国債10年	165,000,000	106.82	176,253,000	106.15	175,147,500	1.9	2016年6月20日	1.27
30	日本	国債証券	第94回利付国債20年	138,000,000	110.18	152,056,800	110.51	152,510,700	2.1	2027年3月20日	1.11

(注) 円換算評価額は円単位で表示しています。

## 2. 種類の投資比率

	種類	投資比率(%)
国内	国債証券	68.84
	社債券	28.72

特殊債券	1.46
合計	99.02

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

## 明治安田外国債券マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 上位銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率	償還期限	投資 比率 (%)
1	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND I/L 1.5%	1,525,000	12,498.45	218,912,278	12,481.02	219,179,027	1.5	2016年4月15日	7.71
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5%	1,725,000	8,890.18	153,355,677	8,936.67	154,157,717	1.5	2019年3月31日	5.43
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.875%	1,700,000	8,675.06	147,476,124	8,775.69	149,186,809	0.875	2016年12月31日	5.25
4	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 4.25%	1,170,000	11,389.34	133,255,280	11,600.62	135,727,280	4.25	2016年10月31日	4.78
5	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 5%	7,875,000	1,712.03	134,823,094	1,688.48	132,968,149	5	2020年12月1日	4.68
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1%	1,095,000	8,721.20	95,497,177	8,820.33	96,582,695	1	2016年10月31日	3.40
7	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%	925,000	9,911.91	91,685,220	9,799.87	90,648,834	4.5	2020年4月15日	3.19
8	イギリス	国債証券	TREASURY 4.75%	510,000	17,346.27	88,465,983	17,225.83	87,851,767	4.75	2020年3月7日	3.09
9	イタリア	国債証券	BTPS 3.75%	725,000	10,865.33	78,773,651	11,281.72	81,792,531	3.75	2021年3月1日	2.88
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.125%	880,000	8,642.78	76,056,471	8,652.58	76,142,781	0.125	2013年12月31日	2.68
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.5%	775,000	8,686.57	67,320,928	8,681.67	67,282,975	0.5	2013年11月15日	2.37
12	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2.75%	730,000	9,193.69	67,114,000	9,153.39	66,819,780	2.75	2016年9月1日	2.35
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.625%	755,000	8,675.58	65,500,678	8,669.49	65,454,716	0.625	2017年5月31日	2.30
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.125%	690,000	8,802.58	60,737,861	9,126.07	62,969,904	2.125	2021年8月15日	2.22
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.5%	515,000	9,458.51	48,711,360	9,873.50	50,848,535	3.5	2039年2月15日	1.79
16	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 4.5%	2,795,000	1,821.34	50,906,475	1,811.65	50,635,639	4.5	2019年5月22日	1.78
17	ドイツ	特殊債券	KFW 5.5%	535,000	9,156.00	48,984,642	9,269.15	49,589,984	5.5	2014年6月5日	1.75
18	デンマーク	国債証券	DENMARK - BULLET 4%	2,500,000	1,785.68	44,642,165	1,812.89	45,322,287	4	2017年11月15日	1.59
19	ベルギー	国債証券	BELGIAN 4.25%	315,000	13,218.72	41,638,972	13,686.04	43,111,057	4.25	2021年9月28日	1.52
20	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS 8%	4,980,000	756.79	37,688,550	784.27	39,057,074	8	2020年6月11日	1.37
21	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0316 3.5%	275,000	12,128.28	33,352,792	12,318.70	33,876,443	3.5	2015年3月28日	1.19
22	ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN 2.375%	370,000	8,980.07	33,226,287	9,088.73	33,628,321	2.375	2016年1月19日	1.18
23	オーストリア	特殊債券	OESTER KONTROLBK 3.5%	281,000	12,037.66	33,825,845	11,962.18	33,613,748	3.5	2014年4月28日	1.18
24	ドイツ	特殊債券	KFW 1.375%	370,000	8,764.92	32,430,227	8,833.32	32,683,300	1.375	2015年8月4日	1.15
25	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK 4.875%	205,000	15,614.52	32,009,766	15,885.74	32,565,781	4.875	2016年9月7日	1.15
26	オランダ	特殊債券	BK NED GEMEENTEN 2.5%	350,000	8,879.64	31,078,756	9,067.52	31,736,331	2.5	2016年1月11日	1.12
27	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 4.85%	280,000	11,375.79	31,852,213	11,264.52	31,540,661	4.85	2020年10月31日	1.11
28	フランス	特殊債券	CAISSE AMORT DET 2.625%	250,000	11,852.98	29,632,460	12,022.52	30,056,314	2.625	2015年1月15日	1.06
29	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.5%	220,000	12,518.30	27,540,265	12,869.31	28,312,492	3.5	2026年4月25日	1.00
30	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT 3.5%	205,000	12,787.87	26,215,135	13,413.04	27,496,732	3.5	2020年7月15日	0.97

(注) 円換算評価額は円単位で表示しています。

## 2. 種類別の投資比率

	種類	投資比率（％）
外国	国債証券	80.33
	特殊債券	9.86
	社債券	6.21
合計		96.40

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

為替予約取引

明治安田外国債券マザーファンド

種類	売建 / 買建	通貨	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約 取引	買建	ユーロ	3,480,000.00	363,111,791	399,156,000	14.05
		ドル	4,315,223.20	356,417,557	373,396,263	13.14
		ポンド	485,000.00	62,471,883	67,628,400	2.38
		スウェーデンクローナ	2,285,416.00	27,815,600	30,396,032	1.07
		ノルウェークローネ	1,810,000.00	25,195,200	28,073,100	0.99
		ポーランドズロチ	980,000.00	24,121,720	27,449,800	0.97
		カナダドル	250,510.20	20,456,900	21,771,841	0.77
		スイスフラン	125,000.00	10,616,000	11,868,750	0.42
	売建	ポーランドズロチ	110,000.00	2,710,906	3,081,100	0.11
		カナダドル	79,844.00	6,521,657	6,939,242	0.24
		メキシコペソ	1,880,000.00	11,477,400	12,464,400	0.44
		デンマーククローネ	1,270,000.00	17,462,500	19,532,600	0.69
		ノルウェークローネ	4,690,000.00	66,160,305	72,741,900	2.56
		ポンド	655,000.00	86,487,635	91,333,200	3.21
		オーストラリアドル	1,350,000.00	114,497,275	120,744,000	4.25
		スウェーデンクローナ	12,981,881.00	155,478,425	172,659,017	6.08
		ドル	2,090,341.25	171,927,085	180,877,226	6.37
		ユーロ	1,879,500.00	199,131,780	215,578,650	7.59

(3) 【運用実績】  
【純資産の推移】

明治安田ライフプランファンド20

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成13年5月21日）	290,877,421	294,258,331	10,280	10,400
第2期計算期間末（平成14年5月20日）	503,041,843	509,052,403	9,969	10,088
第3期計算期間末（平成15年5月20日）	685,690,728	692,530,390	9,911	10,010
第4期計算期間末（平成16年5月20日）	947,911,784	959,031,807	10,130	10,249
第5期計算期間末（平成17年5月20日）	1,130,448,129	1,143,477,679	10,328	10,447
第6期計算期間末（平成18年5月22日）	1,300,278,773	1,316,805,698	10,952	11,091
第7期計算期間末（平成19年5月21日）	1,486,640,104	1,504,664,792	11,482	11,621
第8期計算期間末（平成20年5月20日）	1,469,441,205	1,482,827,273	10,896	10,995
第9期計算期間末（平成21年5月20日）	1,368,483,870	1,380,783,282	9,930	10,019
第10期計算期間末（平成22年5月20日）	1,455,979,064	1,470,550,606	9,992	10,092
第11期計算期間末（平成23年5月20日）	1,513,536,649	1,513,536,649	10,010	10,010
第12期計算期間末（平成24年5月21日）	1,519,506,679	1,519,506,679	9,933	9,933

	純資産総額（円）	1万口当たり純資産額（円）
平成23年12月末日	1,501,842,253	9,723
平成24年1月末日	1,516,662,562	9,810
2月末日	1,554,919,119	10,121
3月末日	1,578,598,991	10,221
4月末日	1,556,410,223	10,155
5月末日	1,526,804,363	9,914
6月末日	1,544,476,093	10,018
7月末日	1,541,265,691	10,011
8月末日	1,544,517,071	10,029
9月末日	1,553,111,888	10,087
10月末日	1,544,005,662	10,121
11月末日	1,552,010,107	10,287
12月末日	1,483,523,276	10,544

## 明治安田ライフプランファンド50

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成13年5月21日）	253,055,401	255,013,835	10,086	10,164
第2期計算期間末（平成14年5月20日）	302,227,099	304,153,441	9,280	9,339
第3期計算期間末（平成15年5月20日）	330,531,715	332,897,309	8,322	8,382
第4期計算期間末（平成16年5月20日）	483,888,918	489,075,687	9,139	9,237
第5期計算期間末（平成17年5月20日）	626,546,940	633,036,968	9,433	9,530
第6期計算期間末（平成18年5月22日）	826,887,899	838,006,296	10,992	11,140
第7期計算期間末（平成19年5月21日）	1,071,940,443	1,085,022,337	12,117	12,265
第8期計算期間末（平成20年5月20日）	1,059,131,347	1,065,760,627	10,942	11,010
第9期計算期間末（平成21年5月20日）	872,093,294	880,423,237	8,374	8,454
第10期計算期間末（平成22年5月20日）	1,008,038,668	1,017,552,281	8,477	8,557
第11期計算期間末（平成23年5月20日）	1,127,554,569	1,127,554,569	8,523	8,523
第12期計算期間末（平成24年5月21日）	1,129,237,185	1,129,237,185	8,114	8,114

	純資産総額（円）	1万口当たり純資産額（円）
平成23年12月末日	1,090,930,735	7,868
平成24年1月末日	1,116,415,198	8,021
2月末日	1,172,178,605	8,532
3月末日	1,208,494,682	8,701
4月末日	1,184,843,123	8,559
5月末日	1,133,983,585	8,083
6月末日	1,166,330,565	8,269
7月末日	1,171,434,909	8,257
8月末日	1,183,603,527	8,295
9月末日	1,201,479,058	8,395
10月末日	1,207,598,698	8,433
11月末日	1,242,056,128	8,668
12月末日	1,312,150,798	9,103



## 明治安田ライフプランファンド70

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成13年5月21日）	125,793,450	125,793,450	9,984	9,984
第2期計算期間末（平成14年5月20日）	130,695,509	130,988,892	8,816	8,836
第3期計算期間末（平成15年5月20日）	132,508,160	132,863,318	7,375	7,394
第4期計算期間末（平成16年5月20日）	259,187,062	261,597,496	8,418	8,496
第5期計算期間末（平成17年5月20日）	322,689,023	325,576,291	8,734	8,812
第6期計算期間末（平成18年5月22日）	523,938,153	530,089,893	10,803	10,930
第7期計算期間末（平成19年5月21日）	639,254,717	646,373,429	12,239	12,375
第8期計算期間末（平成20年5月20日）	597,887,543	600,628,393	10,648	10,697
第9期計算期間末（平成21年5月20日）	457,295,359	461,061,314	7,284	7,344
第10期計算期間末（平成22年5月20日）	543,284,689	547,681,638	7,414	7,474
第11期計算期間末（平成23年5月20日）	621,223,478	621,223,478	7,477	7,477
第12期計算期間末（平成24年5月21日）	636,128,788	636,128,788	6,935	6,935

	純資産総額（円）	1万口当たり純資産額（円）
平成23年12月末日	613,759,262	6,690
平成24年1月末日	633,251,157	6,870
2月末日	680,036,557	7,428
3月末日	700,322,569	7,619
4月末日	680,549,337	7,457
5月末日	635,543,578	6,904
6月末日	661,656,785	7,121
7月末日	661,496,364	7,110
8月末日	671,914,370	7,150
9月末日	682,106,755	7,263
10月末日	690,798,170	7,289
11月末日	713,168,711	7,536
12月末日	758,255,853	8,012

## 【分配の推移】

## 明治安田ライフプランファンド20

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	120
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	120
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	100
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	120
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	120
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	140
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	140
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	100
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	90
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	100
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	0
第12期計算期間（平成23年5月21日から平成24年5月21日まで）	0

## 明治安田ライフプランファンド50

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	80
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	60
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	60
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	100
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	100
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	150
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	150
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	70
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	80
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	80
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	0
第12期計算期間（平成23年5月21日から平成24年5月21日まで）	0

## 明治安田ライフプランファンド70

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	0
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	20
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	20
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	80
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	80
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	130
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	140
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	50
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	60
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	60
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	0
第12期計算期間（平成23年5月21日から平成24年5月21日まで）	0

## 【収益率の推移】

## 明治安田ライフプランファンド20

	収益率（％）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	4.00
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	1.87
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	0.41
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	3.41
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	3.13
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	7.39
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	6.11
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	4.24
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	8.05
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	1.63
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	0.18
第12期計算期間（平成23年5月21日から平成24年5月21日まで）	0.77
第13期中間計算期間（平成24年5月22日から平成24年11月21日まで）	2.83

## 明治安田ライフプランファンド50

	収益率（％）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	1.64
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	7.41
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	9.68
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	10.99
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	4.28
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	18.1
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	11.58
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	9.14
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	22.74
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	2.19
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	0.54
第12期計算期間（平成23年5月21日から平成24年5月21日まで）	4.80
第13期中間計算期間（平成24年5月22日から平成24年11月21日まで）	5.31

## 明治安田ライフプランファンド70

	収益率（％）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	0.16
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	11.50
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	16.13
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	15.2
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	4.68
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	25.14
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	14.55
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	12.60
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	31.03
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	2.61
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	0.85
第12期計算期間（平成23年5月21日から平成24年5月21日まで）	7.25
第13期中間計算期間（平成24年5月22日から平成24年11月21日まで）	6.69

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

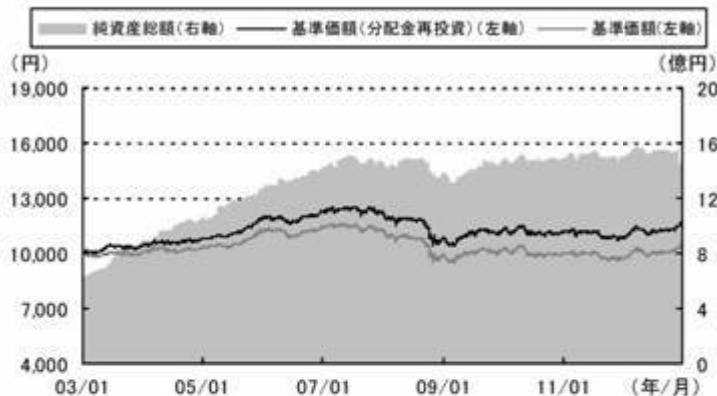
## &lt;参考情報&gt;

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

## ◆明治安田ライフプランファンド20

2012年12月28日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

## 分配の推移

分配金の推移	
2012年5月	0円
2011年5月	0円
2010年5月	100円
2009年5月	90円
2008年5月	100円
設定来累計	1,150円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	10,544円
純資産総額	14.8億円

## 主要な資産の状況

## 資産の投資比率

資産の種類	比率
明治安田日本株式マザーファンド	15.89%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	2.61%
明治安田欧州株式マザーファンド	2.73%
明治安田日本債券マザーファンド	60.20%
明治安田外国債券マザーファンド	15.58%
その他資産	2.99%
合計（純資産総額）	100.00%

## 【明治安田日本債券マザーファンド】

銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1 第93回利付国債5年	0.500%	2015年12月20日	国債	6.42%
2 第306回利付国債10年	1.400%	2020年3月20日	国債	5.85%
3 第99回利付国債5年	0.400%	2016年9月20日	国債	5.42%
4 第72回利付国債5年	1.500%	2013年6月20日	国債	4.76%
5 第78回利付国債5年	0.900%	2013年12月20日	国債	4.46%

## 【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1 DEUTSCHLAND I/L 1.5% 16/04/15	1.500%	2016年4月15日	国債	7.71%
2 US TREASURY N/B 1.5% 19/03/31	1.500%	2019年3月31日	国債	5.43%
3 US TREASURY N/B 0.875% 16/12/31	0.875%	2016年12月31日	国債	5.25%
4 SPANISH GOVT 4.25% 16/10/31	4.250%	2016年10月31日	国債	4.78%
5 SWEDISH GOVERNMENT 5% 20/12/01	5.000%	2020年12月1日	国債	4.68%

## 組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合

## 【明治安田日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.22%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.95%
3 日立製作所	電気機器	3.76%
4 KDDI	情報・通信業	3.52%
5 本田技研工業	輸送用機器	3.14%

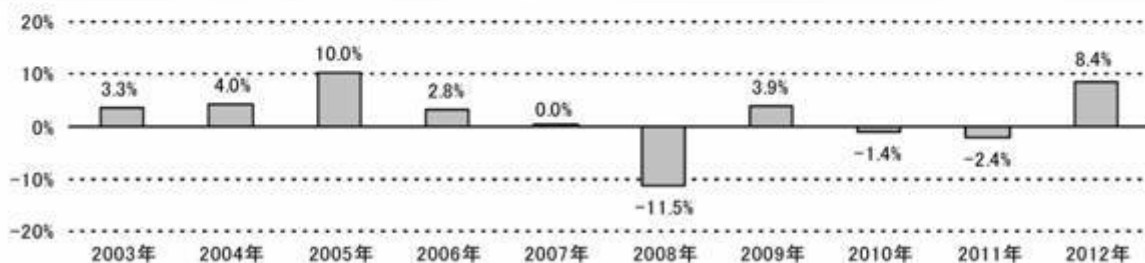
## 【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよびソフトウェア	3.93%
2 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.32%
3 INTEL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.85%
4 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.78%
5 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.72%

## 【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率
1 NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.87%
2 ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	3.52%
3 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEN	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.51%
4 NOVARTIS AG-REG	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.45%
5 BAYER AG-REG	ドイツ	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.16%

## 年間収益率の推移



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

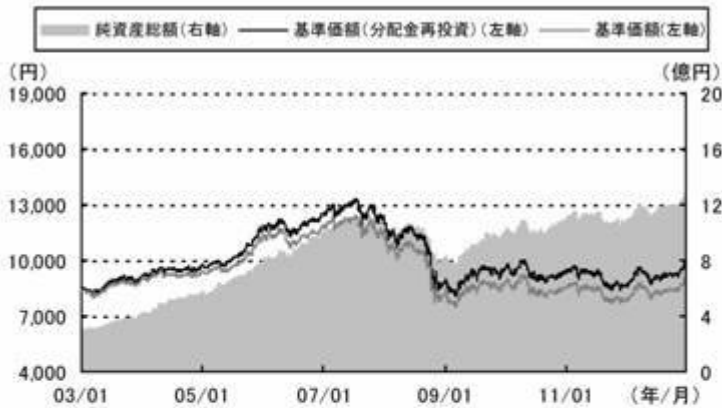
※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ◆明治安田ライフプランファンド50

2012年12月28日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

## 分配の推移

分配金の推移	
2012年5月	0円
2011年5月	0円
2010年5月	80円
2009年5月	80円
2008年5月	70円
設定来累計	930円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	9,103円
純資産総額	13.1億円

## 主要な資産の状況

## 資産の投資比率

資産の種類	比率
明治安田日本株式マザーファンド	31.04%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	9.96%
明治安田欧州株式マザーファンド	10.38%
明治安田日本債券マザーファンド	30.51%
明治安田外国債券マザーファンド	15.14%
その他資産	2.98%
合計（純資産総額）	100.00%

## 【明治安田日本債券マザーファンド】

	銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1	第93回利付国債5年	0.500%	2015年12月20日	国債	6.42%
2	第306回利付国債10年	1.400%	2020年3月20日	国債	5.85%
3	第99回利付国債5年	0.400%	2016年9月20日	国債	5.42%
4	第72回利付国債5年	1.500%	2013年6月20日	国債	4.76%
5	第78回利付国債5年	0.900%	2013年12月20日	国債	4.46%

## 【明治安田外国債券マザーファンド】

	銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1	DEUTSCHLAND 1/1.5% 16/04/15	1.500%	2016年4月15日	国債	7.71%
2	US TREASURY N/B 1.5% 19/03/31	1.500%	2019年3月31日	国債	5.43%
3	US TREASURY N/B 0.875% 16/12/31	0.875%	2016年12月31日	国債	5.25%
4	SPANISH GOVT 4.25% 16/10/31	4.250%	2016年10月31日	国債	4.78%
5	SWEDISH GOVERNMENT 5% 20/12/01	5.000%	2020年12月1日	国債	4.68%

## 組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合

## 【明治安田日本株式マザーファンド】

	銘柄名	業種	投資比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.22%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.95%
3	日立製作所	電気機器	3.76%
4	KDDI	情報・通信業	3.52%
5	本田技研工業	輸送用機器	3.14%

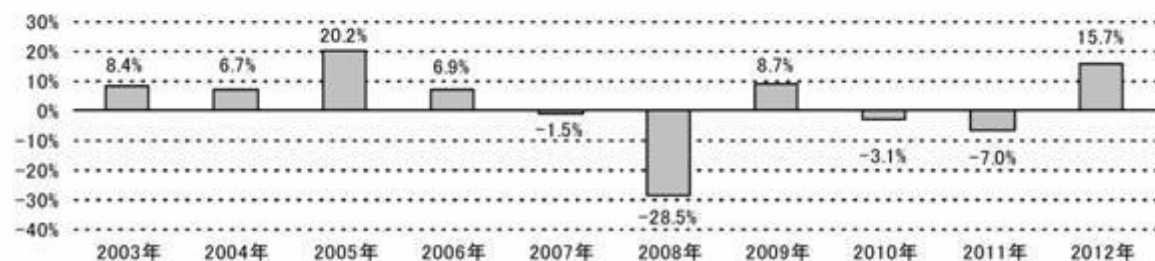
## 【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	投資比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび関連	3.93%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.32%
3	INTEL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.85%
4	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.78%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.72%

## 【明治安田欧州株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	投資比率
1	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.87%
2	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	3.52%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.51%
4	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.45%
5	BAYER AG-REG	ドイツ	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.16%

## 年間収益率の推移



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

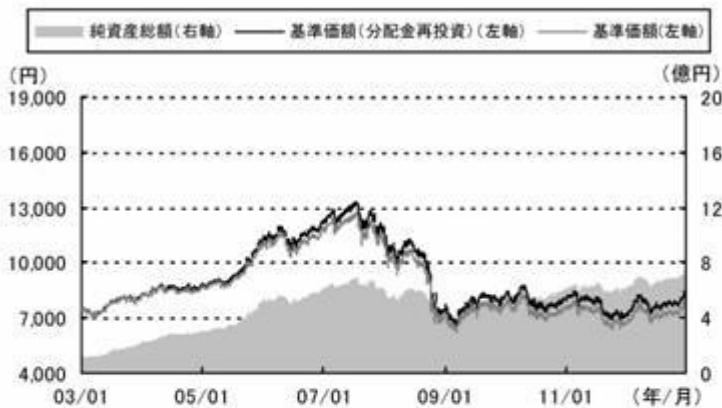
※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ◆明治安田ライフプランファンド70

2012年12月28日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

## 分配の推移

分配金の推移	
2012年5月	0円
2011年5月	0円
2010年5月	60円
2009年5月	60円
2008年5月	50円
設定来累計	640円
基準価額	8,012円
純資産総額	7.5億円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

## 主要な資産の状況

## 資産の投資比率

資産の種類	比率
明治安田日本株式マザーファンド	40.61%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	14.85%
明治安田欧州株式マザーファンド	15.00%
明治安田日本債券マザーファンド	16.62%
明治安田外国債券マザーファンド	9.95%
その他資産	2.97%
合計（純資産総額）	100.00%

## 【明治安田日本債券マザーファンド】

	銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1	第93回利付国債5年	0.500%	2015年12月20日	国債	6.42%
2	第306回利付国債10年	1.400%	2020年3月20日	国債	5.85%
3	第99回利付国債5年	0.400%	2016年9月20日	国債	5.42%
4	第72回利付国債5年	1.500%	2013年6月20日	国債	4.76%
5	第78回利付国債5年	0.900%	2013年12月20日	国債	4.46%

## 【明治安田外国債券マザーファンド】

	銘柄名	クーポン	償還期限	種類	投資比率
1	DEUTSCHLAND VL 1.5% 16/04/15	1.500%	2016年4月15日	国債	7.71%
2	US TREASURY N/B 1.5% 19/03/31	1.500%	2019年3月31日	国債	5.43%
3	US TREASURY N/B 0.875% 16/12/31	0.875%	2016年12月31日	国債	5.25%
4	SPANISH GOVT 4.25% 16/10/31	4.250%	2016年10月31日	国債	4.78%
5	SWEDISH GOVERNMENT 5% 20/12/01	5.000%	2020年12月1日	国債	4.68%

## 組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合

## 【明治安田日本株式マザーファンド】

	銘柄名	業種	投資比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.22%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.95%
3	日立製作所	電気機器	3.76%
4	KDDI	情報・通信業	3.52%
5	本田技研工業	輸送用機器	3.14%

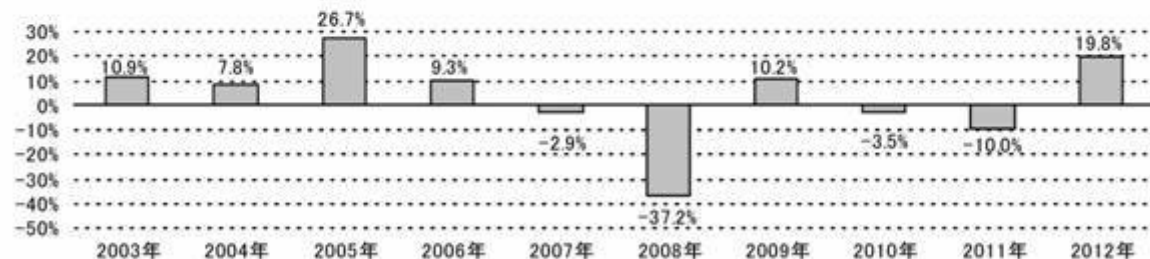
## 【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	投資比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよびソフトウェア	3.93%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.32%
3	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.85%
4	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.78%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.72%

## 【明治安田欧州株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	投資比率
1	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.87%
2	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	3.52%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.51%
4	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.45%
5	BAYER AG-REG	ドイツ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.16%

## 年間収益率の推移



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 明治安田ライフプランファンド20

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	293,514,146	10,567,617
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	269,540,446	47,880,475
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	259,357,422	72,112,225
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	376,556,789	132,647,422
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	309,620,916	150,787,120
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	296,514,067	203,822,914
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	291,971,503	184,499,152
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	238,613,369	184,781,490
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	205,651,544	176,059,043
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	201,266,454	122,294,987
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	205,553,861	150,636,658
第12期計算期間（平成23年5月21日から平成24年5月21日まで）	170,654,993	152,939,294
第13期中間計算期間（平成24年5月22日から平成24年11月21日まで）	75,010,059	99,033,593

## 明治安田ライフプランファンド50

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	256,148,335	5,260,666
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	85,257,325	10,479,962
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	116,701,855	45,212,243
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	185,655,699	53,331,366
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	228,594,215	93,849,957
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	236,506,096	148,484,125
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	235,980,882	103,562,025
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	197,395,307	114,072,011
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	178,547,797	105,053,547
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	222,119,948	74,399,860
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	210,976,569	77,278,821
第12期計算期間（平成23年5月21日から平成24年5月21日まで）	187,063,624	118,249,631
第13期中間計算期間（平成24年5月22日から平成24年11月21日まで）	77,261,939	44,433,911

## 明治安田ライフプランファンド70

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成12年5月31日から平成13年5月21日まで）	132,543,356	6,550,917
第2期計算期間（平成13年5月22日から平成14年5月20日まで）	31,898,007	9,640,525
第3期計算期間（平成14年5月21日から平成15年5月20日まで）	57,756,056	26,326,186
第4期計算期間（平成15年5月21日から平成16年5月20日まで）	179,084,358	50,855,270
第5期計算期間（平成16年5月21日から平成17年5月20日まで）	130,009,502	68,454,407
第6期計算期間（平成17年5月21日から平成18年5月22日まで）	205,015,528	89,490,043
第7期計算期間（平成18年5月23日から平成19年5月21日まで）	161,855,331	124,533,539
第8期計算期間（平成19年5月22日から平成20年5月20日まで）	191,192,997	151,988,056
第9期計算期間（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）	180,416,306	114,118,403
第10期計算期間（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）	193,606,684	88,595,835
第11期計算期間（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）	178,522,513	80,532,712
第12期計算期間（平成23年5月21日から平成24年5月21日まで）	171,892,741	85,392,665
第13期中間計算期間（平成24年5月22日から平成24年11月21日まで）	66,033,921	37,843,560

(注) 設定数量には当初申込期間中の販売口数を含みます。

## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### 基準価額の算出

##### <訂正前>

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

（略）

##### <訂正後>

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

（略）



### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間（平成24年5月22日から平成24年11月21日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間財務諸表】

## 【明治安田ライフプランファンド20】

## (1)【中間貸借対照表】

	第13期中間計算期間末 (平成24年11月21日現在)
科目	金額(円)
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
コール・ローン	52,978,012
親投資信託受益証券	1,492,468,078
未収利息	87
<b>流動資産合計</b>	<b>1,545,446,177</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,545,446,177</b>
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
未払解約金	144,105
未払受託者報酬	407,345
未払委託者報酬	6,924,664
その他未払費用	32,525
<b>流動負債合計</b>	<b>7,508,639</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,508,639</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>元本等</b>	
元本	1,505,763,579
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	32,173,959
(分配準備積立金)	99,235,520
<b>元本等合計</b>	<b>1,537,937,538</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,537,937,538</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,545,446,177</b>

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第13期中間計算期間 (自平成24年5月22日 至平成24年11月21日)
科目	金額(円)
<b>営業収益</b>	
受取利息	15,015
有価証券売買等損益	50,160,491
<b>営業収益合計</b>	<b>50,175,506</b>
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	407,345
委託者報酬	6,924,664
その他費用	32,525
<b>営業費用合計</b>	<b>7,364,534</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>42,810,972</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>42,810,972</b>
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>42,810,972</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	1,220,218
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>10,280,434</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>863,639</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	642,220
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	221,419
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>-</b>
<b>分配金</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>32,173,959</b>

**（ 3 ） 【 中間注記表 】**

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、平成24年5月22日から平成25年5月20日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成24年5月22日から平成24年11月21日までとなっております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第13期中間計算期間末 （平成24年11月21日現在）	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,505,763,579口
-	-
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0214円
（10,000口当たり純資産額）	（10,214円）

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第13期中間計算期間 （自平成24年5月22日 至平成24年11月21日）	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	476,012円

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

	第13期中間計算期間 (自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月21日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

	第13期中間計算期間 (自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月21日)
期首元本額	1,529,787,113円
期中追加設定元本額	75,010,059円
期中一部解約元本額	99,033,593円

## 2. デリバティブ取引関係

第13期中間計算期間末（平成24年11月21日現在）

該当事項はございません。

## 【明治安田ライフプランファンド50】

## (1) 【中間貸借対照表】

	第13期中間計算期間末 (平成24年11月21日現在)
科目	金額(円)
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
コール・ローン	43,226,625
親投資信託受益証券	1,181,524,018
未収入金	427,752
未収利息	71
<b>流動資産合計</b>	<b>1,225,178,466</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,225,178,466</b>
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
未払解約金	464,962
未払受託者報酬	436,506
未払委託者報酬	6,921,633
その他未払費用	37,352
<b>流動負債合計</b>	<b>7,860,453</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,860,453</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>元本等</b>	
元本	1,424,541,466
<b>剰余金</b>	
中間剰余金又は中間欠損金( )	207,223,453
(分配準備積立金)	130,542,581
<b>元本等合計</b>	<b>1,217,318,013</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,217,318,013</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,225,178,466</b>

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第13期中間計算期間 (自 平成24年5月22日 至 平成24年11月21日)
科目	金額(円)
<b>営業収益</b>	
受取利息	11,695
有価証券売買等損益	68,526,950
その他収益	-
<b>営業収益合計</b>	<b>68,538,645</b>
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	436,506
委託者報酬	6,921,633
その他費用	37,352
<b>営業費用合計</b>	<b>7,395,491</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>61,143,154</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>61,143,154</b>
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>61,143,154</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	994,232
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>262,476,253</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>8,359,681</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	8,359,681
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>13,255,803</b>
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	13,255,803
<b>分配金</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>207,223,453</b>

### （３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、平成24年5月22日から平成25年5月20日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成24年5月22日から平成24年11月21日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第13期中間計算期間末 （平成24年11月21日現在）	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,424,541,466口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	207,223,453円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8545円
（10,000口当たり純資産額）	（8,545円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期中間計算期間 （自 平成24年5月22日 至 平成24年11月21日）	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	588,524円



## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

	第13期中間計算期間 （自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月21日）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

	第13期中間計算期間 （自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月21日）
期首元本額	1,391,713,438円
期中追加設定元本額	77,261,939円
期中一部解約元本額	44,433,911円

## 2. デリバティブ取引関係

第13期中間計算期間末（平成24年11月21日現在）

該当事項はございません。

## 【明治安田ライフプランファンド70】

## (1) 【中間貸借対照表】

	第13期中間計算期間末 (平成24年11月21日現在)
科目	金額(円)
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
コール・ローン	24,899,209
親投資信託受益証券	679,328,751
未収利息	40
<b>流動資産合計</b>	<b>704,228,000</b>
<b>資産合計</b>	<b>704,228,000</b>
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
未払受託者報酬	283,211
未払委託者報酬	4,354,357
その他未払費用	35,337
<b>流動負債合計</b>	<b>4,672,905</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,672,905</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>元本等</b>	
元本	945,505,182
<b>剰余金</b>	
中間剰余金又は中間欠損金( )	245,950,087
(分配準備積立金)	67,644,335
<b>元本等合計</b>	<b>699,555,095</b>
<b>純資産合計</b>	<b>699,555,095</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>704,228,000</b>

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第13期中間計算期間 (自平成24年5月22日 至平成24年11月21日)
科目	金額(円)
<b>営業収益</b>	
受取利息	6,692
有価証券売買等損益	47,916,561
<b>営業収益合計</b>	<b>47,923,253</b>
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	283,211
委託者報酬	4,354,357
その他費用	35,337
<b>営業費用合計</b>	<b>4,672,905</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>43,250,348</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>43,250,348</b>
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>43,250,348</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	719,928
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>281,186,033</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>11,582,148</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	11,582,148
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>18,876,622</b>
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	18,876,622
<b>分配金</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金( )</b>	<b>245,950,087</b>

### （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、平成24年5月22日から平成25年5月20日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成24年5月22日から平成24年11月21日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第13期中間計算期間末 （平成24年11月21日現在）	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	945,505,182口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	245,950,087円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7399円
（10,000口当たり純資産額）	（7,399円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期中間計算期間 （自平成24年5月22日 至平成24年11月21日）	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	365,400円

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

	第13期中間計算期間 (自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月21日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

	第13期中間計算期間 (自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月21日)
期首元本額	917,314,821円
期中追加設定元本額	66,033,921円
期中一部解約元本額	37,843,560円

## 2. デリバティブ取引関係

第13期中間計算期間末（平成24年11月21日現在）

該当事項はございません。

[次へ](#)

## （参考）

当ファンドは「明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## 明治安田日本株式マザーファンド

## （１）貸借対照表

科目	（平成24年11月21日現在）	
	金額（円）	
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	55,927,055	
株式	2,894,248,900	
未収入金	49,928,914	
未収配当金	31,440,586	
未収利息	91	
<b>流動資産合計</b>	<b>3,031,545,546</b>	
<b>資産合計</b>	<b>3,031,545,546</b>	
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	14,145,279	
未払解約金	48,912,200	
<b>流動負債合計</b>	<b>63,057,479</b>	
<b>負債合計</b>	<b>63,057,479</b>	
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	5,312,865,664	
<b>剰余金</b>		
剰余金又は欠損金（ ）	2,344,377,597	
<b>元本等合計</b>	<b>2,968,488,067</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>2,968,488,067</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,031,545,546</b>	

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成24年11月21日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成24年1月21日から平成25年1月21日までとなっております。

(その他の注記)

(平成24年11月21日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成24年5月22日 至 平成24年11月21日）の元本状況	
期首（平成24年5月22日）の元本額	6,639,173,080円
対象期間中の追加設定元本額	344,989,682円
対象期間中の一部解約元本額	1,671,297,098円
平成24年11月21日現在の元本額の内訳	
明治安田日本株式ファンド	883,626,812円
明治安田ライフプランファンド20	423,247,359円
明治安田ライフプランファンド50	663,302,344円
明治安田ライフプランファンド70	507,489,014円
明治安田外債日本株ファンド	1,246,425,115円
楽天資産形成ファンド	524,720,137円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	235,220,754円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	214,364,086円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	70,079,493円
明治安田VA日本株式ファンド（適格機関投資家専用）	176,187,987円
日本株式私募リサーチアクティブファンド（適格機関投資家専用）	368,202,563円
計	5,312,865,664円
2. 元本の欠損	2,344,377,597円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.5587円
（10,000口当たり純資産額）	(5,587円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[次へ](#)

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成24年11月21日現在）	
	金額（円）	
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
預金		656,874
コール・ローン		5,417,093
株式		1,048,466,156
投資信託受益証券		13,966,789
投資証券		11,988,626
未収配当金		2,453,173
未収利息		8
<b>流動資産合計</b>		<b>1,082,948,719</b>
<b>資産合計</b>		<b>1,082,948,719</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
<b>流動負債合計</b>		-
<b>負債合計</b>		-
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本		1,238,170,377
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		155,221,658
<b>元本等合計</b>		<b>1,082,948,719</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,082,948,719</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>1,082,948,719</b>



## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 運用資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
<p>2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
<p>3. 費用・収益の計上基準</p>	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 また、受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他</p>	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成24年11月21日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成24年4月21日から平成25年4月22日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成24年11月21日現在)

1. 元本の移動	
対象期間（自 平成24年5月22日 至 平成24年11月21日）の元本状況	
期首（平成24年5月22日）の元本額	1,291,968,970円
対象期間中の追加設定元本額	60,023,699円
対象期間中の一部解約元本額	113,822,292円
平成24年11月21日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	237,423,225円
明治安田ライフプランファンド20	44,063,104円
明治安田ライフプランファンド50	138,198,229円
明治安田ライフプランファンド70	119,131,075円
フコク株25大河	82,351,414円
フコク株50大河	168,074,603円
フコク株75大河	181,017,495円
楽天資産形成ファンド	140,505,914円
明治安田VAアメリカ株式ファンド（適格機関投資家専用）	27,040,559円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	25,309,625円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	46,162,284円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	16,359,215円
大河25VA 適格機関投資家専用	4,662,521円
大河50VA 適格機関投資家専用	4,738,598円
大河75VA 適格機関投資家専用	3,132,516円
計	1,238,170,377円
2. 元本の欠損	155,221,658円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8746円
（10,000口当たり純資産額）	（8,746円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成24年11月21日現在）	
	金額（円）	
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
預金		13,953,450
コール・ローン		39,991,526
株式		1,457,198,407
未収配当金		2,870,707
未収利息		65
<b>流動資産合計</b>		<b>1,514,014,155</b>
<b>資産合計</b>		<b>1,514,014,155</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金		7,768,280
未払解約金		87,976
<b>流動負債合計</b>		<b>7,856,256</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,856,256</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本		1,495,337,892
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		10,820,007
<b>元本等合計</b>		<b>1,506,157,899</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,506,157,899</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>1,514,014,155</b>

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成24年11月21日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成24年1月21日から平成25年1月21日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成24年11月21日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成24年5月22日至平成24年11月21日）の元本状況	
期首（平成24年5月22日）の元本額	1,607,110,099円
対象期間中の追加設定元本額	78,078,466円
対象期間中の一部解約元本額	189,850,673円
平成24年11月21日現在の元本額の内訳	
明治安田欧州株式ファンド	816,902,253円
明治安田ライフプランファンド20	38,088,566円
明治安田ライフプランファンド50	120,059,359円
明治安田ライフプランファンド70	103,628,255円
フコク株25大河	47,762,538円
フコク株50大河	97,636,815円
フコク株75大河	105,262,492円
楽天資産形成ファンド	60,459,499円
明治安田V A 欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	22,591,331円
明治安田V A ライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	21,725,987円
明治安田V A ライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	39,629,427円
明治安田V A ライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	14,274,641円
大河25 V A 適格機関投資家専用	2,694,666円
大河50 V A 適格機関投資家専用	2,738,100円
大河75 V A 適格機関投資家専用	1,883,963円
計	1,495,337,892円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0072円
（10,000口当たり純資産額）	(10,072円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本債券マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	(平成24年11月21日現在)
	金額(円)
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
コール・ローン	93,791,739
国債証券	9,711,258,420
特殊債券	201,186,000
社債券	3,858,006,800
未収入金	101,013,000
未収利息	37,239,961
前払費用	11,127,562
<b>流動資産合計</b>	<b>14,013,623,482</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,013,623,482</b>
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
未払金	102,184,000
未払解約金	1,965,640
<b>流動負債合計</b>	<b>104,149,640</b>
<b>負債合計</b>	<b>104,149,640</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>元本等</b>	
元本	10,839,931,765
<b>剰余金</b>	
剰余金又は欠損金( )	3,069,542,077
<b>元本等合計</b>	<b>13,909,473,842</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,909,473,842</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,013,623,482</b>

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成24年11月21日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成24年1月21日から平成25年1月21日までとなっております。

(その他の注記)

(平成24年11月21日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成24年5月22日至平成24年11月21日)の元本状況	
期首(平成24年5月22日)の元本額	10,966,255,323円
対象期間中の追加設定元本額	145,566,106円
対象期間中の一部解約元本額	271,889,664円
平成24年11月21日現在の元本額の内訳	
明治安田日本債券ファンド	8,824,264,708円
明治安田ライフプランファンド20	736,117,827円
明治安田ライフプランファンド50	300,288,406円
明治安田ライフプランファンド70	90,772,413円
楽天資産形成ファンド	197,835,331円
明治安田VA日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	167,331,423円
明治安田VAライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	413,562,533円
明治安田VAライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	97,129,318円
明治安田VAライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	12,629,806円
計	10,839,931,765円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2832円
(10,000口当たり純資産額)	(12,832円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	(平成24年11月21日現在)
	金額（円）
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
預金	9,291,272
コール・ローン	16,981,782
国債証券	2,255,797,081
特殊債券	262,714,516
社債券	155,399,861
派生商品評価勘定	8,543,808
未収入金	251,267,223
未収利息	19,290,609
前払費用	8,420,792
<b>流動資産合計</b>	<b>2,987,706,944</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,987,706,944</b>
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
派生商品評価勘定	6,669,779
未払金	223,784,484
未払解約金	3,118,007
<b>流動負債合計</b>	<b>233,572,270</b>
<b>負債合計</b>	<b>233,572,270</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>元本等</b>	
元本	1,469,425,437
<b>剰余金</b>	
剰余金又は欠損金（ ）	1,284,709,237
<b>元本等合計</b>	<b>2,754,134,674</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,754,134,674</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,987,706,944</b>



**（２）注記表**

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準約定日基準で計上しております。
4. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成24年11月21日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成24年3月10日から平成25年3月11日までとなっております。

(その他の注記)

(平成24年11月21日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成24年5月22日至平成24年11月21日)の元本状況	
期首(平成24年5月22日)の元本額	1,642,458,222円
対象期間中の追加設定元本額	15,058,400円
対象期間中の一部解約元本額	188,091,185円
平成24年11月21日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	69,654,485円
明治安田ライフプランファンド20	125,120,307円
明治安田ライフプランファンド50	98,071,259円
明治安田ライフプランファンド70	37,746,926円
フコク株25大河	32,639,309円
フコク株50大河	44,567,384円
明治安田外債日本株ファンド	650,622,682円
明治安田VA外国債券ファンド(適格機関投資家専用)	302,202,535円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	69,022,792円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	31,463,244円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	5,195,876円
大河25VA 適格機関投資家専用	1,859,707円
大河50VA 適格機関投資家専用	1,258,931円
計	1,469,425,437円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8743円
(10,000口当たり純資産額)	(18,743円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#)

## 2【ファンドの現況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

### 【純資産額計算書】

明治安田ライフプランファンド20

（平成24年12月28日現在）

資産総額	1,486,310,628円
負債総額	2,787,352円
純資産総額（ - ）	1,483,523,276円
発行済数量	1,406,954,643口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0544円

明治安田ライフプランファンド50

（平成24年12月28日現在）

資産総額	1,315,037,095円
負債総額	2,886,297円
純資産総額（ - ）	1,312,150,798円
発行済数量	1,441,500,206口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9103円

明治安田ライフプランファンド70

（平成24年12月28日現在）

資産総額	760,104,974円
負債総額	1,849,121円
純資産総額（ - ）	758,255,853円
発行済数量	946,376,471口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8012円

## 参考

親投資信託の現況は以下のとおりです。

## 純資産額計算書

## 明治安田日本株式マザーファンド

（平成24年12月28日現在）

資産総額	3,149,509,424円
負債総額	2,061,788円
純資産総額（ - ）	3,147,447,636円
発行済数量	5,069,123,325口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6209円

## 明治安田アメリカ株式マザーファンド

（平成24年12月28日現在）

資産総額	1,146,185,306円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	1,146,185,306円
発行済数量	1,211,776,754口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9459円

## 明治安田欧州株式マザーファンド

（平成24年12月28日現在）

資産総額	1,673,251,497円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	1,673,251,497円
発行済数量	1,462,271,196口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1443円

## 明治安田日本債券マザーファンド

（平成24年12月28日現在）

資産総額	15,156,486,839円
負債総額	1,374,673,900円
純資産総額（ - ）	13,781,812,939円
発行済数量	10,756,076,609口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2813円

## 明治安田外国債券マザーファンド

（平成24年12月28日現在）

資産総額	4,564,538,081円
負債総額	1,722,983,850円
純資産総額（ - ）	2,841,554,231円
発行済数量	1,402,749,656口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0257円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年6月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	130 本	412,339,632,763 円
単位型株式投資信託	3 本	3,050,935,073 円
合 計	133 本	415,390,567,836 円

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年12月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	130 本	436,432,094,247 円
単位型株式投資信託	2 本	2,980,537,958 円
合 計	132 本	439,412,632,205 円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

#### 2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,654,615	7,798,082
前払費用	100,129	96,609
未収入金	2	1,594
未収委託者報酬	461,977	406,697
未収運用受託報酬	<sup>1</sup> 544,381	<sup>1</sup> 497,131
未収投資助言報酬	<sup>1</sup> 195,353	<sup>1</sup> 170,156
繰延税金資産	116,799	-
その他	2,979	1,757
貸倒引当金	8,785	-
流動資産合計	9,067,453	8,972,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 135,328	<sup>2</sup> 120,876
器具備品	<sup>2</sup> 178,423	<sup>2</sup> 132,336
有形固定資産合計	313,752	253,213
無形固定資産		
ソフトウェア	33,466	22,377
電話加入権	6,662	6,662
その他	586	8,170
無形固定資産合計	40,714	37,210
投資その他の資産		
長期差入保証金	<sup>1</sup> 190,699	<sup>1</sup> 190,699
長期前払費用	275	185
繰延税金資産	25,824	-
施設利用権	49,000	-
貸倒引当金	48,000	-
投資その他の資産合計	217,799	190,884
固定資産合計	572,266	481,307
資産合計	9,639,719	9,453,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	13,180	18,168
未払金	516,160	339,611
未払収益分配金	146	158
未払償還金	7,315	7,315
未払手数料	193,778	163,484
その他未払金	314,921	168,652
未払費用	94,353	32,463
未払法人税等	11,716	10,892
未払消費税等	-	36,590
賞与引当金	103,938	104,985
流動負債合計	739,349	542,711
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	119,390	114,893
資産除去債務	54,977	55,470
固定負債合計	174,368	170,363
負債合計	913,718	713,075
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,036,176	1,050,436
利益剰余金合計	4,211,217	4,225,478
株主資本合計	8,726,001	8,740,261
純資産合計	8,726,001	8,740,261
負債・純資産合計	9,639,719	9,453,336



## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,555,478	3,037,583
受入手数料	14,208	25,800
運用受託報酬	1,898,980	1,970,292
投資助言報酬	311,865	332,526
営業収益合計	4,780,534	5,366,202
営業費用		
支払手数料	1,272,371	1,402,793
広告宣伝費	17,415	22,521
公告費	1,444	323
調査費	776,846	967,154
調査費	347,459	390,141
委託調査費	429,387	577,013
委託計算費	281,257	266,632
営業雑経費	101,333	96,076
通信費	18,324	19,416
印刷費	65,644	66,048
協会費	6,857	6,780
諸会費	2,662	3,346
営業雑費	7,844	484
営業費用合計	2,450,668	2,755,501
一般管理費		
給料	1,406,694	1,532,277
役員報酬	63,577	70,098
給料・手当	1,140,380	1,219,741
賞与	202,737	242,437
その他報酬	17,264	2,242
賞与引当金繰入	103,938	104,985
福利厚生費	228,532	246,627
交際費	1,641	1,974
寄付金	100	200
旅費交通費	27,287	32,460
租税公課	22,389	24,888
不動産賃借料	238,996	237,951
退職給付費用	54,668	53,431
固定資産減価償却費	79,928	85,762
諸経費	135,011	149,865
一般管理費合計	2,316,454	2,472,666
営業利益	13,410	138,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,008	4,070
償還金等時効完成分	20,750	12
保険契約返戻金・配当金	<sup>1</sup> 2,265	<sup>1</sup> 2,275
貸倒引当金戻入額	-	15,785
雑益	467	3,513
営業外収益合計	28,491	25,657
営業外費用		
為替差損	-	506
雑損	39	-
営業外費用合計	39	506
経常利益	41,862	163,185
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 13,467	<sup>2</sup> 611
合併関連費用	<sup>3</sup> 465,874	<sup>3</sup> 3,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	34,623	-
特別損失合計	513,965	4,011
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（ ）	472,102	159,174
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	68,487	142,624
法人税等合計	66,197	144,914
当期純利益又は当期純損失（ ）	405,904	14,260

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	660,443	660,443
当期変動額	-	-
当期末残高	660,443	660,443
その他資本剰余金		
当期首残高	-	2,854,339
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
当期変動額合計	2,854,339	-
当期末残高	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計		
当期首残高	660,443	3,514,783
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
当期変動額合計	2,854,339	-
当期末残高	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83,040	83,040
当期変動額	-	-
当期末残高	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,092,001	3,092,001
当期変動額	-	-
当期末残高	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,448,381	1,036,176
当期変動額		
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失( )	405,904	14,260
当期変動額合計	412,205	14,260
当期末残高	1,036,176	1,050,436
利益剰余金合計		
当期首残高	4,623,423	4,211,217
当期変動額		
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失( )	405,904	14,260
当期変動額合計	412,205	14,260
当期末残高	4,211,217	4,225,478
株主資本合計		
当期首残高	6,283,866	8,726,001
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失( )	405,904	14,260
当期変動額合計	2,442,134	14,260
当期末残高	8,726,001	8,740,261

## 重要な会計方針

<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

## 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収運用受託報酬	9,887千円	8,944千円
未収投資助言報酬	181,486千円	164,758千円
長期差入保証金	190,313千円	190,313千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	118,809千円	133,261千円
器具備品	324,154千円	327,061千円

（損益計算書関係）

1 全て関係会社に対する金額であります。

2 前事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品1,075千円、ソフトウェア12,392千円であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主に器具備品611千円であります。

## 3 前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

合併関連費用は、主に、会社合併に伴う資産運用システム統合に関する費用166,443千円、特別退職加算金等154,794千円、退職給付制度改定損75,717千円を計上しております。

## 当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

合併関連費用は、会社合併に伴う資産運用システム統合に関する費用を計上しております。

## （株主資本等変動計算書関係）

## 前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	6,286株	-	18,887株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## 当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

該当事項はありません。

## （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,099,490円	270円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## （リース取引関係）

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定により注記を省略しております。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,654,615	7,654,615	-
(2) 未収委託者報酬	461,977	461,977	-
(3) 未収運用受託報酬	544,381	544,381	-
(4) 未収投資助言報酬	195,353		
貸倒引当金 <sup>(1)</sup>	8,785		
	186,568	186,568	-
(5) 長期差入保証金	190,699	183,759	6,939
資産計	9,038,241	9,031,302	6,939
(1) 未払手数料	193,778	193,778	-
(2) その他未払金	314,921	314,921	-
負債計	508,699	508,699	-

(1) 未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## 当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,798,082	7,798,082	-
(2) 未収委託者報酬	406,697	406,697	-
(3) 未収運用受託報酬	497,131	497,131	-
(4) 未収投資助言報酬	170,156	170,156	-
(5) 長期差入保証金	190,699	187,683	3,015
資産計	9,062,766	9,059,750	3,015
(1) 未払手数料	163,484	163,484	-
(2) その他未払金	168,652	168,652	-
負債計	332,137	332,137	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法

## 資産

## （1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （4）未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## （5）長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## （1）未払手数料、（2）その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,654,389	-	-	-
未収委託者報酬	461,977	-	-	-
未収運用受託報酬	544,381	-	-	-
未収投資助言報酬	186,568	-	-	-
長期差入保証金	-	-	190,313	-
合計	8,847,316	-	190,313	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,797,986	-	-	-
未収委託者報酬	406,697	-	-	-
未収運用受託報酬	497,131	-	-	-
未収投資助言報酬	170,156	-	-	-
長期差入保証金	-	190,313	-	-
合計	8,871,971	190,313	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、前事業年度においては、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けておりましたが、当事業年度より確定給付型の制度に一本化しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	375,538	427,062
(2) 年金資産 (千円)	256,147	312,169
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	119,390	114,893
(4) 退職給付引当金 (3) (千円)	119,390	114,893

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円) (注1)	54,668	53,431

(注1) 前事業年度の退職給付費用には、勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額1,346千円が含まれております。

(注2) 前事業年度においては、上記の退職給付費用以外に特別退職金150,044千円、退職給付制度改定損75,717千円を特別損失「合併関連費用」に含めて計上しております。なお、退職給付制度改定損は、当社の退職金規程を、合併に伴い改定したことにより発生したものであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	468,586	千円	448,266	千円
税務上の繰延資産償却超過額	69,633	"	52,268	"
退職給付引当金繰入限度超過額	48,580	"	42,472	"
賞与引当金繰入限度超過額	42,292	"	39,904	"
その他	106,485	"	38,408	"
繰延税金資産小計	735,577	"	621,320	"
評価性引当額	586,024	"	616,061	"
繰延税金資産合計	149,552	"	5,259	"
繰延税金負債				
資産除去費用	6,928	"	5,259	"
繰延税金負債合計	6,928	"	5,259	"
繰延税金資産の純額	142,624	"	-	"

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.50 "
評価性引当額の増減	-	48.41 "
住民税均等割	-	1.44 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	91.04 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

## （企業結合等関係）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（16年）としており、割引率は0.896%を適用しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	54,489 千円	54,977 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	488 "	492 "
期末残高	54,977 千円	55,470 千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。



（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	2,555,478	14,208	1,898,980	311,865	4,780,534

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	621,584

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	3,037,583	25,800	1,970,292	332,526	5,366,202

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	613,920

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]  
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]  
該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]  
該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、設備の賃借及び役員の兼任	運用受託報酬	35,471	未収運用受託報酬	9,887
							投資助言報酬	306,784	未収投資助言報酬	181,486
							支払手数料	112,478	未払手数料	43,228
							事務所家賃	234,107	前払家賃	19,655
									長期差入保証金	190,313

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	110,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、設備の賃借及び役員の兼任	運用受託報酬	34,961	未収運用受託報酬	8,944
							投資助言報酬	321,882	未収投資助言報酬	164,758
							支払手数料	133,324	未払手数料	41,430
							事務所家賃	232,739	前払家賃	19,655
									長期差入保証金	190,313

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

(注1) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	462,010円97銭	462,766円00銭
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額( )	25,796円30銭	755円02銭

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,726,001	8,740,261
普通株式に係る純資産額(千円)	8,726,001	8,740,261
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,887	18,887
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,887	18,887

## 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	405,904	14,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	405,904	14,260
普通株式の期中平均株式数(株)	15,735	18,887

## (重要な後発事象)

## ・本社移転について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結しました。この移転により、平成25年3月期において、移転費用（引越費用、除却損等）として約199百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。

## ・投資一任契約の解除について

平成24年6月26日に、主要な顧客より、投資一任契約について解除する旨の通知（解約日は別途通知）がありました。

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等  
 中間財務諸表  
 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
現金・預金	7,628,336
未収委託者報酬	390,720
未収運用受託報酬	579,086
未収投資助言報酬	192,856
短期差入保証金	190,313
その他	135,493
<b>流動資産合計</b>	<b>9,116,805</b>
<b>固定資産</b>	
有形固定資産	<sup>1</sup> 243,087
無形固定資産	65,954
投資その他の資産	49,429
長期差入保証金	49,289
その他	140
<b>固定資産合計</b>	<b>358,472</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,475,278</b>
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
未払償還金	7,315
未払手数料	153,403
未払法人税等	8,916
賞与引当金	92,725
資産除去債務	55,718
その他	<sup>2</sup> 355,970
<b>流動負債合計</b>	<b>674,051</b>
<b>固定負債</b>	
退職給付引当金	121,194
<b>固定負債合計</b>	<b>121,194</b>
<b>負債合計</b>	<b>795,245</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	
資本金	1,000,000
<b>資本剰余金</b>	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,514,783</b>
<b>利益剰余金</b>	
利益準備金	83,040
<b>その他利益剰余金</b>	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	990,207
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,165,248</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>8,680,032</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,680,032</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,475,278</b>

## 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成24年4月1日	
至 平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,376,936
受入手数料	11,985
運用受託報酬	907,372
投資助言報酬	183,923
営業収益合計	2,480,217
営業費用	
支払手数料	614,627
その他営業費用	686,967
営業費用合計	1,301,594
一般管理費	<sup>1</sup> 1,189,325
営業損失( )	10,702
営業外収益	<sup>2</sup> 3,668
営業外費用	-
経常損失( )	7,033
特別利益	-
特別損失	<sup>3</sup> 46,951
税引前中間純損失( )	53,984
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,145
中間純損失( )	55,129

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成24年4月1日	
至 平成24年9月30日)	
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	1,000,000
当中間期変動額	-
当中間期末残高	1,000,000
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
当期首残高	660,443
当中間期変動額	-
当中間期末残高	660,443
<b>その他資本剰余金</b>	
当期首残高	2,854,339
当中間期変動額	-
当中間期末残高	2,854,339
<b>資本剰余金合計</b>	
当期首残高	3,514,783
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,514,783
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
当期首残高	83,040
当中間期変動額	-
当中間期末残高	83,040
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>別途積立金</b>	
当期首残高	3,092,001
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,092,001
<b>繰越利益剰余金</b>	
当期首残高	1,050,436
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,099
中間純損失( )	55,129
当中間期変動額合計	60,229
当中間期末残高	990,207
<b>利益剰余金合計</b>	
当期首残高	4,225,478
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,099
中間純損失( )	55,129
当中間期変動額合計	60,229
当中間期末残高	4,165,248
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	8,740,261
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,099
中間純損失( )	55,129
当中間期変動額合計	60,229
当中間期末残高	8,680,032

**重要な会計方針**

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p> <p>3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

**会計方針の変更**

該当事項はありません。

**追加情報**

(本社移転について)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結しました。この移転により、平成25年3月期において、移転費用（引越費用、除却損等）として232百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。



## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	140,487千円
器具備品	329,678千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	33,840千円
無形固定資産	4,966千円
2 営業外収益のうち主なもの	
受取利息	1,901千円
保険契約返戻金・配当金	1,192千円
3 特別損失のうち主なもの	
特別退職金	46,603千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,099,490円	270円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

## (リース取引関係)

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,628,336	7,628,336	-
(2)未収委託者報酬	390,720	390,720	-
(3)未収運用受託報酬	579,086	579,086	-
(4)未収投資助言報酬	192,856	192,856	-
(5)短期差入保証金	190,313	190,313	-
資産計	8,981,312	8,981,312	-
(1)未払手数料	153,403	153,403	-
負債計	153,403	153,403	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬、(5)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	55,470千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	248千円
当中間会計期間末残高	<u>55,718千円</u>

## (賃貸等不動産関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	1,376,936	11,985	907,372	183,923	2,480,217

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	276,652

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	459,577円08銭
1株当たり中間純損失金額	2,918円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
中間純損失金額(千円)	55,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	55,129
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

## (重要な後発事象)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## (希望退職制度の実施)

当社は、平成24年10月18日開催の取締役会において、希望退職制度の実施を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

## (1)実施理由

当社は、会社収支改善の一環として固定費の一層の削減を推進するため、希望退職制度を実施することとしました。

## (2)制度概要

対象者 全社員

募集人員 17名

募集期間 平成24年11月19日から12月7日の間

退職日 原則として平成25年3月31日

優遇措置 通常ของบริษัท都合退職金に加え、特別退職金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

## (3)損失見込額

募集期間中であるため、中間財務諸表作成時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。平成25年3月期において特別退職金等を特別損失として計上する予定です。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド20の平成24年5月22日から平成24年11月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド20の平成24年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年5月22日から平成24年11月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド50の平成24年5月22日から平成24年11月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド50の平成24年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年5月22日から平成24年11月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド70の平成24年5月22日から平成24年11月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド70の平成24年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年5月22日から平成24年11月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 壁谷 恵嗣指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経営状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象の「本社移転について」に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結した。
  - 重要な後発事象の「投資一任契約の解除について」に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日に、主要な顧客より、投資一任契約について解除する旨の通知（解約日は別途通知）を受領した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月21日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 壁谷 恵嗣指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象の「希望退職制度の実施」に記載されているとおり、会社は平成24年10月18日開催の取締役会において、希望退職制度の実施を決議した。
  - 追加情報の「本社移転について」に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋に係る賃貸借契約を締結した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#)

